

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第1期第1四半期(自 平成27年3月2日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Market Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 熊谷 直義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	159,495
経常利益 (百万円)	3,506
四半期純利益 (百万円)	1,652
四半期包括利益 (百万円)	1,831
純資産額 (百万円)	130,400
総資産額 (百万円)	257,042
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	50.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成27年3月2日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社14社及び関連会社6社から構成されております。

(スーパーマーケット事業)

会社名	区分
㈱マルエツ(注)1 ㈱カスミ(注)1 マックスバリュ関東㈱(注)1 ㈱セイブ(注)2	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
丸悦(香港)有限公司(注)1 丸悦(無錫)商貿有限公司(注)1	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の中国でのスーパーマーケット事業
㈱マルエツフレッシュフーズ(注)1	生鮮食品の加工事業
㈱ローズコーポレーション(注)1 ㈱カスミグリーン(注)1	食品の加工・製造及び販売等

(その他の事業)

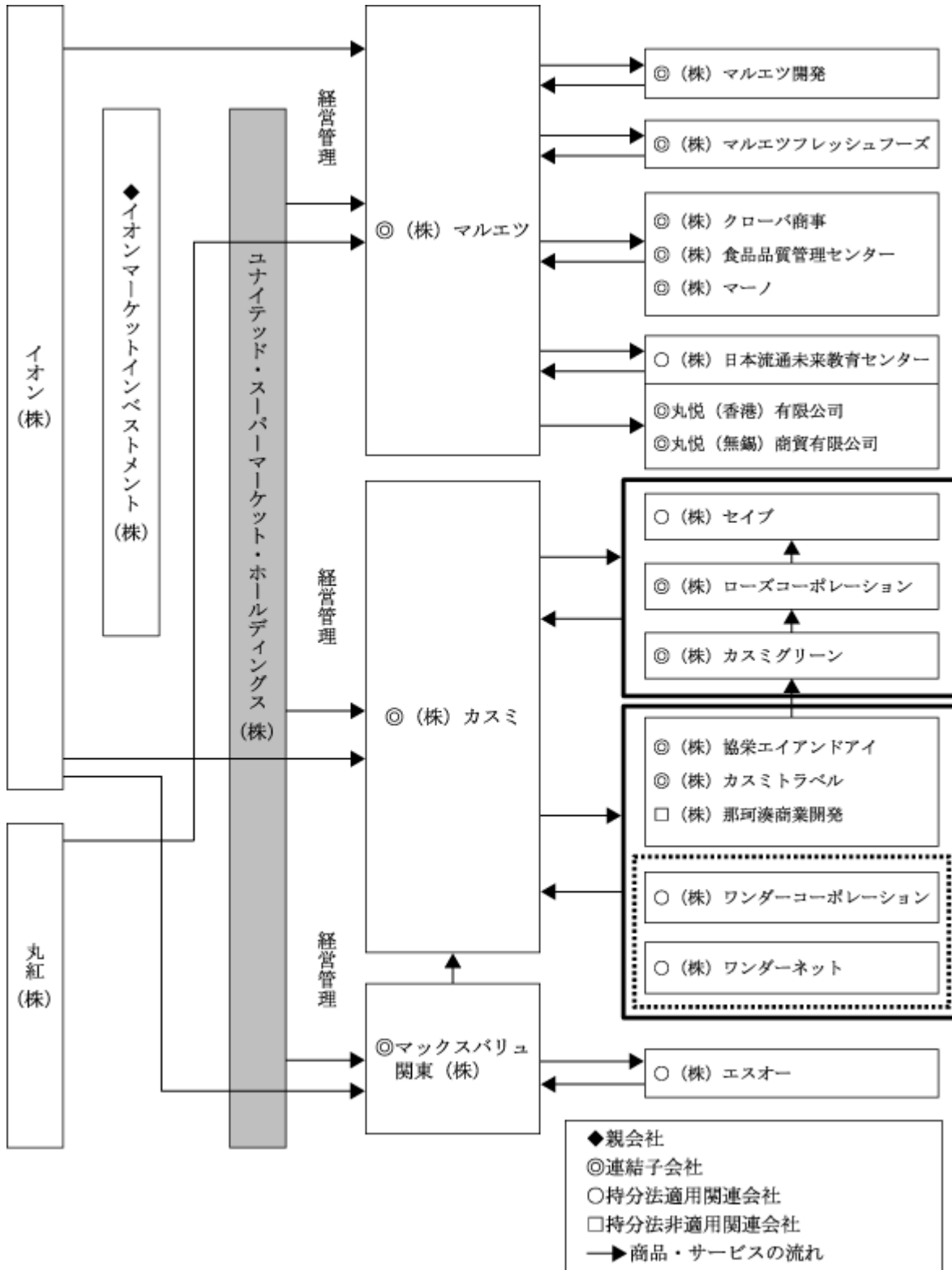
会社名	区分
㈱マルエツ開発(注)1	不動産事業
㈱クローバ商事(注)1	商品開発事業
㈱食品品質管理センター(注)1	品質管理及び品質検査事業
㈱マーノ(注)1	業務受託事業及び人材派遣事業
㈱協栄エイアンドアイ(注)1	損害保険代理業及びリース業
㈱カスミトラベル(注)1	旅行業及びその関連事業
㈱日本流通未来教育センター(注)2	教育事業
㈱ワンダーコーポレーション(注)2 ㈱ワンダーネット(注)2	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業
㈱エスオー(注)2	小売業におけるレジ等店舗運営業務
㈱那珂湊商業開発(注)3	ショッピングセンター経営

(注)1．連結子会社であります。

2．持分法適用関連会社であります。

3．持分法非適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりです。



なお、当第1四半期連結累計期間における当社の主要な関係会社の状況は、以下のとおりであります。

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%) (注1)	役員 の 兼任 (名)	関係内容
イオン㈱(注)2、3	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有割合 52.2 (51.0)	2	-
イオンマーケットインベ ストメント㈱	千葉県千葉市美浜区	110	純粋持株会社	被所有割合 51.0	-	-

(注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. イオン㈱は当社の議決権の51.0%を所有するイオンマーケットインベストメント㈱の議決権の71.8%を所有
しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%) (注)	役員 の 兼任 (名)	関係内容
㈱マルエツ	東京都豊島区	37,549	スーパーマーケッ ト事業	100.0	4	経営管理 資金の借入
㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428	スーパーマーケッ ト事業	100.0	4	経営管理 資金の借入
マックスパリュ関東㈱	東京都江東区	100	スーパーマーケッ ト事業	100.0	2	経営管理
㈱マルエツフレッシュフ ーズ	東京都豊島区	50	スーパーマーケッ ト事業	100.0 (100.0)	-	-
丸悦(香港)有限公司	中国香港	200百万 香港ドル	スーパーマーケッ ト事業	70.0 (70.0)	1	-
丸悦(無錫)商貿有限公司	中国江蘇省無錫市	139百万 香港ドル	スーパーマーケッ ト事業	70.0 (70.0)	1	-
㈱ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423	スーパーマーケッ ト事業	100.0 (100.0)	-	-
㈱カスミグリーン	茨城県つくば市	50	スーパーマーケッ ト事業	100.0 (100.0)	-	-
㈱マルエツ開発	東京都豊島区	95	その他(不動産事 業)	100.0 (100.0)	-	-
㈱クローバ商事	東京都豊島区	2	その他(商品開発 事業)	100.0 (100.0)	-	-
㈱食品品質管理センター	東京都豊島区	15	その他(品質管理 及び品質検査事 業)	100.0 (100.0)	-	-
㈱マーノ	東京都豊島区	10	その他(業務受託 事業及び人材派遣 事業)	100.0 (100.0)	-	-
㈱協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55	その他(損害保険 代理業及びリース 業)	100.0 (100.0)	-	-
㈱カスミトラベル	茨城県つくば市	90	その他(旅行業及 びその関連事業)	100.0 (100.0)	-	-

(注)「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%) (注1)	役員の 兼任 (名)	関係内容
(株)セイブ	茨城県水戸市	327	スーパーマーケット事業	25.5 (25.5)	-	-
(株)日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	50	その他(教育事業)	50.0 (50.0)	-	-
(株)ワンダーコーポレーション (注)2	茨城県つくば市	2,358	その他(ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業)	44.8 (44.8)	1	-
(株)ワンダーネット	茨城県つくば市	10	その他(携帯電話等情報商品小売事業)	44.8 (44.8)	-	-
(株)エスオー	東京都江東区	10	その他(小売業におけるレジ等店舗運営業務)	25.0 (25.0)	-	-

(注)1.「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2.有価証券報告書を提出しております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%) (注1)	役員の 兼任 (名)	関係内容
丸紅(株)(注)2、3	東京都千代田区	262,686	総合商社	被所有割 合51.0 (51.0)	1	-

(注)1.「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2.有価証券報告書を提出しております。

3.丸紅(株)は当社の議決権の51.0%を所有するイオンマーケットインベストメント(株)の議決権の28.2%を所有しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) スーパーマーケット事業における市場動向及び競合等の影響

スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税法改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も競合店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは食料品等を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、消費者保護、独占禁止、大規模小売業者出店、各種税制、環境・リサイクル関連法規等の適用を受けています。当社グループとしては、法令遵守を旨とし、社内体制の万全を期しております。しかしながら、今後、予期し得ない法的規制・法改正への対応等により、営業活動が制限されたり、個人消費が悪化することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗数の増加及び減少

当社グループは、スーパーマーケットを中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒や商品の信頼性を損なう事件・事故等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループの金利負担・資金調達において、今後の金利変動・金融市場の動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟事件

当社グループの各社は、仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム及び情報管理

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピュータ管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等の発生による影響

当社グループは、店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生により、これらの施設の運営に支障をきたす場合や設備等の回復に多額の費用が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中国事業展開

当社グループでは、中国に食品スーパーを展開しています。予期せぬ法律又は規制の変更、為替レートの変動、政治又は経済要因、税制の変更、テロ等による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日に、(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)（以下「3社」といいます。）の共同持株会社として発足いたしました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安及び株高が継続し、雇用情勢の改善が進み、個人消費も持ち直したものの、国内の成長は力強さを欠き、依然として実体経済の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、4月6日に、「統合シナジーによる新たな価値創造」を基本とする中期経営方針を策定し、4つの基本戦略の具現化への取組みを開始しました。その戦略は、新たな商品価値の創造、新たなサービスの創造、次世代を担う人財の育成、経営効率の改善であります。これらはユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)として、首都圏での経営基盤を確固たるものとし、そのための具体的な戦略的施策において統合シナジーの創造を図るためのものであり、その具現化のため、プロジェクト・チームを組成し推進してまいりました。

第1四半期においては、「商品」に関して、3社の共同調達による商品の原価低減に取り組みました。さらに、情報の共有化等により店舗の商品の品揃えの改善も図っております。また、販売促進等の「営業企画」では、3社共同販促企画を実施し、客数増に寄与しました。

その他、スーパーマーケット経営の根幹である、「人財育成」「物流」「システム」「店舗開発」「事業創造」等の領域でもプロジェクトを組成しており、今後もさらなる「統合シナジーの創造」に向けて取り組んでまいります。

主要連結子会社においては、(株)マルエツは平成27年度を「更なる『飛躍』に向けた『変貌』の年」と位置づけ、「競争力の進化」、「生産性の進化」、「マネジメント力の進化」に取り組みました。「競争力の進化」では、デリカ部門の強化に向け、主力商品のリニューアル等を行うとともに、中食市場の拡大傾向を見据え、価値と値頃を追求した商品開発を推進いたしました。「生産性の進化」では、セミセルフレジ実験導入の効果検証結果を基に、導入店舗を拡大することにより、更なる店作業の軽減と人的効率の向上を図っております。「マネジメント力の進化」では、店規模タイプ別マネジメント体制を整備し、品揃え及びオペレーション等の確立に取り組みました。

(株)カスミでは、お客様の声に真摯に耳を傾け、対話と交流を通して地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」に基づく取組みを推進いたしました。営業面では、自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフト店舗を115店舗に拡大しました。店舗ごとに従業員が自主的に企画したイベントや売場づくりなどを社内フェイスブックにてリアルタイムで共有し、お客様目線の売場・サービス・情報・提案に取り組むことで、地域の中で「わたしの店」と感じていただける店舗づくりを進めました。

マックスバリュ関東(株)は、お客様満足の向上のため、既存店強化を図り、6店舗の売場変更を実施、また週単位でのお客様の生活行動に連動した品揃え、売場展開及び販促の強化を推進いたしました。また、青果部門とデリカ部門を重点強化部門に設定し、売場展開力の強化、品揃えの拡大に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間において、新店は、3月にマルエツ プチ四谷二丁目店（東京都新宿区）、マルエツ大宮店（埼玉県さいたま市）、マルエツ新川崎店（神奈川県川崎市）、フードマーケットカスミ水海道栄町店（茨城県常総市）、フードスクエアカスミ越谷レイクタウン店（埼玉県越谷市）、ファミリーマートプラスカスミ八潮大原店（埼玉県八潮市）の6店舗、5月にマルエツ飛田給店（東京都調布市）、マルエツ新井薬師前店（東京都中野区）、マルエツ プチ花川戸二丁目店（東京都台東区）の3店舗、計9店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、4月にマルエツ上尾小泉店（埼玉県上尾市）、マックスバリュエクスプレス鹿骨店（東京都江戸川区）の2店舗を閉鎖しました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めまして488店舗となりました。

当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。5月には茨城県笠間市において「カスミ共感創造の森」第5回植樹祭を開催いたしました。また、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収も継続して行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

このような状況において、各施策に取り組みました結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,630億52百万円、営業利益が35億25百万円、経常利益が35億6百万円、四半期純利益が16億52百万円となりました。

(参考情報)

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における(株)マルエツの単体の営業収益は892億68百万円(前年同四半期比7.9%増)、(株)カスミの単体の営業収益は607億86百万円(前年同四半期比8.3%増)、マックスバリュ関東(株)の単体の営業収益は120億29百万円(前年同四半期比5.2%減)の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,570億42百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が362億88百万円、たな卸資産が159億36百万円など流動資産が763億33百万円、有形固定資産が1,130億89百万円、投資その他の資産が483億63百万円など固定資産が1,807億8百万円であります。

負債は、1,266億41百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金511億44百万円など流動負債が926億53百万円、長期借入金183億50百万円など固定負債が339億88百万円であります。

純資産は、1,304億円となりました。その主な内訳は、資本金100億円、資本剰余金1,043億19百万円、利益剰余金138億13百万円など株主資本合計が1,281億26百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが主たる事業展開をしている首都圏は、日々お客様の新しいニーズが生まれ進化を続けている市場であり、肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に激しさを増している市場であると認識しております。

この認識のもとに、「Health(健康)」「Community(地域社会)」「Value(価値)」の3つの視点から新たな価値を創造し、お客様に提供することが使命であると考えております。

新たな商品価値の創造

商品を通じた価値(鮮度・機能性、経済性・味・品質・食提案)を創造し、お客様の豊かで健康的な食生活の実現

新たなサービスの創造

地域社会の生活者としてのお客様のライフスタイルに合ったサービス・利便性の提供

次世代を担う「人財」の育成

常に革新と挑戦(価値創造)を続け、自らの成長を実感し、地域社会に貢献できる「人財」の育成

経営効率の改善

経営効率の改善により永続的に発展・成長し地域社会に寄り添う企業であり続ける

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	6,453 (20,362)
その他の事業	75 (981)
合計	6,528 (21,343)

(注)従業員数は就業人員数であります。また()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しています。

提出会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	12
合計	12

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (平成27年3月1日～ 平成27年5月31日)
スーパーマーケット事業 (百万円)	159,342
その他の事業 (百万円)	152
合計 (百万円)	159,495

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (平成27年3月1日～ 平成27年5月31日)
スーパーマーケット事業 (百万円)	114,554
その他の事業 (百万円)	29
合計 (百万円)	114,584

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当社は、当第1四半期連結累計期間に設立されたため、当第1四半期連結会計期間末における主要な設備の状況を記載いたします。

提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務所	20	-	19	39	12

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当第1四半期連結累計期間における上記提出会社の賃料の総額は6百万円であります。

3. 帳簿価額「その他」の中には、器具備品等が含まれております。

4. 従業員数は就業人員数であります。

5. リース契約による賃借設備はありません。

国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルエツ	本社及び 店舗等(東京 都豊島区他)	スーパーマ ーケット事業	店舗・事務所 及び物流・加 工施設	29,909	22,623 (198,567)	5,649	58,181	3,494 (10,093)
(株)カスミ	本社及び 店舗等(茨城 県つくば市他)	スーパーマ ーケット事業	店舗・事務所 及び物流・加 工施設	23,144	16,138 (316,355)	4,496	43,778	2,206 (7,712)
マックスバリュ関 東(株)	本社及び 店舗等(東京 都江東区他)	スーパーマ ーケット事業	店舗・事務所	1,346	74 (1,966)	442	1,862	388 (1,588)
(株)ローズコーポ レーション	工場等(茨城 県かすみがうら 市)	スーパーマ ーケット事業	工場	475	-	280	756	64 (357)
(株)カスミグリーン	神立工場 (茨城県土浦市)	スーパーマ ーケット事業	工場	107	-	30	138	7 (53)
(株)マルエツ開発	貸店舗等 (埼玉県幸手市他)	その他の事業	事務所及び商 業施設	4,254	7,483 (44,259)	160	11,899	-
(株)協栄エイアンド アイ	本部(茨城 県土浦市)	その他の事業	事務所	17	-	0	17	12 (6)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であります。また()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しています。

3. 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4. 上記の他、連結会社以外からのリース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間	当第1四半期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)マルエツ	スーパーマ ーケット事業	商業施設	20年	27	224

存外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(8) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		売場面積及び稼働面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マルエツ	マルエツ 蒲子 鮫洲駅東口店	東京都品川区	スーパーマーケット事業	新設店舗	163	-	自己資金及び借入金等	平成27年5月	平成27年7月	240
(株)マルエツ	マルエツ 唐木田駅前店	東京都多摩市	スーパーマーケット事業	新設店舗	290	1	自己資金及び借入金等	平成27年5月	平成27年7月	748
(株)マルエツ	その他5店舗	-	スーパーマーケット事業	新設店舗	1,459	42	自己資金及び借入金等	-	-	-
(株)カスミ	カスミ 咲が丘店	千葉県船橋市	スーパーマーケット事業	新設店舗	407	188	自己資金	平成26年11月	平成27年6月	1,360
(株)カスミ	カスミ 柏千代田店	千葉県柏市	スーパーマーケット事業	新設店舗	681	169	自己資金	平成27年1月	平成27年8月	1,698
(株)カスミ	カスミ 土浦駅前店	茨城県土浦市	スーパーマーケット事業	新設店舗	420	126	自己資金	平成26年10月	平成27年9月	1,386
(株)カスミ	カスミ 東習志野店	千葉県習志野市	スーパーマーケット事業	新設店舗	482	67	自己資金	平成27年3月	平成27年10月	2,072
(株)カスミ	カスミ 多古台店	千葉県香取郡多古町	スーパーマーケット事業	新設店舗	631	71	自己資金	平成27年3月	平成27年10月	2,000
(株)カスミ	カスミ 本八幡駅前店	千葉県市川市	スーパーマーケット事業	新設店舗	419	101	自己資金	平成27年9月	平成27年11月	1,595
(株)カスミ	カスミ 取手ゆめみ野店	茨城県取手市	スーパーマーケット事業	新設店舗	535	24	自己資金	平成27年5月	平成27年12月	1,696
(株)カスミ	カスミ 志村坂上店	東京都板橋区	スーパーマーケット事業	新設店舗	469	95	自己資金	平成27年7月	平成27年12月	1,354
マックスバリュ 関東(株)	マックスバリュ 成田店(仮称)	千葉県成田市	スーパーマーケット事業	新設店舗	265	-	借入金	平成27年6月	平成27年11月	2,551

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月2日	131,681,356	131,681,356	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の共同持株会社として設立され、これにより発行済株式総数が131,681,356株、資本金が10,000百万円、資本準備金が2,500百万円増加となっております。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月2日現在の株主名簿による記載をしております。

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオンマーケットインベストメント株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	67,159	51.0
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599-1	2,922	2.2
公益財団法人神林留学生奨学会	東京都文京区本駒込2-12-13	2,300	1.7
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	1,628	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,531	1.2
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1-2-2	1,473	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,351	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,267	1.0
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,099	0.8
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6-1-1	1,071	0.8
計		81,803	62.1

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,351千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,267千株

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月2日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,459,500	1,314,595	-
単元未満株式	普通株式 221,856	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,314,595	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,153株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、5,138株であります。

2 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株) (注)5
代表取締役 会長	-	小瀨 裕正	昭和16年 3月12日生	昭和40年4月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年3月 平成22年3月 平成27年3月 平成27年5月	(株)主婦の店ダイエー(現(株)ダイエー)入社 (株)ダイエー専務取締役 (株)カスミ顧問 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長(現) マックスバリュ関東(株)取締役(現)	(注)3	167
代表取締役 社長	-	上田 真	昭和28年 8月17日生	昭和51年3月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年9月 平成23年5月 平成25年4月 平成27年3月	(株)マルエツ入社 同社販売本部第16販売部長 同社経営管理本部経営計画部長 同社総務人事本部人事部長 同社教育人事部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社営業企画本部長 同社教育人事部長 同社営業統括副統括(商品計画担当) 同社専務執行役員 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	17
代表取締役	-	平尾 健一	昭和37年 1月1日生	昭和59年3月 平成14年8月 平成17年9月 平成19年3月 平成21年2月 平成22年4月 平成26年9月 平成26年10月 平成27年3月 平成27年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 マックスバリュ宮城福島事業部長 マックスバリュ近畿四国事業部長 (株)マイカルカンテボーレ代表取締役社長 イオンペーカリーシステム(株)代表取締役社長 イオンタイランド(株)代表取締役社長 イオン(株)S・M・D・S・小型店事業最高経営責任者補佐 マックスバリュ関東(株)取締役(現) 当社代表取締役(現) (株)マルエツ取締役(現)	(注)3	
取締役 副社長	-	藤田 元宏	昭和30年 7月11日生	昭和53年3月 平成10年9月 平成12年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年2月 平成22年9月 平成23年9月 平成24年3月 平成27年3月	(株)カスミ入社 同社人事部マネジャー 同社取締役 同社常務取締役 同社上席執行役員業務サービス本部マネジャー兼コンプライアンス統括室マネジャー 同社ストアサティスファクション業務本部マネジャー 同社開発本部マネジャー 同社専務取締役 同社店舗開発・サービス本部マネジャー 同社販売統括本部マネジャー兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 同社営業統括本部マネジャー兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 同社代表取締役社長(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)5
取締役	-	古瀬 良多	昭和32年 1月3日生	昭和55年3月 ㈱マルエツ入社 平成11年3月 同社経営管理本部総合企画部長 平成13年3月 同社経営企画室事業企画部長 平成15年9月 同社経営戦略室調査部長 平成18年3月 同社経営企画本部長 平成18年5月 同社取締役(現)執行役員 平成20年5月 同社常務執行役員 平成23年5月 同社専務執行役員 平成25年4月 同社経営企画本部長兼財務経理管掌 平成25年5月 同社副社長執行役員(現) 平成26年3月 同社経営企画本部長兼財務経理管掌兼開発管掌 平成27年3月 当社取締役(現) 平成27年4月 ㈱マルエツ経営企画本部長兼開発管掌(現)	(注)3	14
取締役	-	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成2年5月 イオン㈱取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役社長(現) 平成15年9月 ㈱マイカル(現イオンリテール㈱)代表取締役会長 平成16年5月 ㈱カスミ取締役相談役(現) 平成24年3月 イオン㈱グループCEO(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	-	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 丸紅㈱入社 平成17年4月 同社財務部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	鳥飼 重和	昭和22年 3月12日生	昭和50年4月 税理士事務所入所 平成2年4月 弁護士登録 平成6年4月 鳥飼経営法律事務所(現鳥飼総合法律事務所)代表(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役	-	細谷 和夫	昭和28年 2月3日生	昭和50年4月 ㈱ダイエー入社 昭和53年1月 ㈱サンコー入社(昭和56年7月同社は㈱マルエツに合併) 平成6年4月 ㈱マルエツ販売本部第5販売部長 平成7年4月 同社商品本部加工食品部長 平成13年3月 同社経営企画室経営計画部長 平成15年3月 同社営業統括神奈川エリア統括マネージャー 平成18年4月 同社販売統括本部副本部長兼販売計画部長 平成19年5月 同社執行役員販売統括本部埼玉販売本部長 平成21年3月 同社販売統括神奈川販売本部長 平成23年3月 同社社長付 平成23年5月 同社監査役(現) 平成27年3月 当社監査役(現)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)5
常勤監査役	-	内田 勉	昭和28年 6月28日生	昭和51年3月 ㈱カスミ入社 平成17年3月 同社執行役員 平成18年7月 同社人事総務本部マネジャー兼秘書室マネジャー 平成19年5月 同社取締役 平成21年2月 同社人事総務部マネジャー 平成24年5月 同社監査役(現) 平成27年3月 当社監査役(現)	(注)4	27
監査役 (注)2	-	笹岡 晃	昭和35年 10月10日生	昭和59年4月 丸紅㈱入社 平成19年4月 同社流通企画部長 平成22年4月 同社ダイエー事業室長 平成26年4月 同社食品部門 部門長補佐 平成27年3月 当社監査役(現) 平成27年4月 丸紅㈱食品本部 副本部長(現)	(注)4	
監査役 (注)2	-	若生 信弥	昭和31年 10月6日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行) 執行役員 平成19年4月 同行グローバルストラクチャードファイナンス営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員 平成20年4月 同行欧州地域統括役員 平成22年7月 同行米州地域統括役員 平成24年4月 同行米州地域ユニット長 平成25年7月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成25年7月 同行米州地域ユニット長 平成26年1月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 兼㈱みずほ銀行常務執行役員 平成26年1月 同社米国FBO規制対応担当役員兼㈱みずほ銀行米州地域ユニット長 平成26年5月 イオン㈱専務執行役員 平成26年5月 同社グループ財務最高責任者 平成27年2月 同社執行役財務担当兼国際事業担当(現) 平成27年3月 当社監査役(現)	(注)4	
計						341

- (注)1. 取締役秋吉満及び鳥飼重和氏は、社外取締役であります。
2. 監査役笹岡晃氏及び若生信弥氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当第1四半期会計期間末日現在の「所有株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月2日)に基づく株主名簿による記載をしております。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社として設立されました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	36,288
受取手形及び売掛金	549
たな卸資産	15,936
その他	23,649
貸倒引当金	91
流動資産合計	76,333
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	59,545
土地	41,119
その他(純額)	12,425
有形固定資産合計	113,089
無形固定資産	
のれん	16,097
その他	3,157
無形固定資産合計	19,255
投資その他の資産	
差入保証金	34,713
その他	13,967
貸倒引当金	317
投資その他の資産合計	48,363
固定資産合計	180,708
資産合計	257,042

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	51,144
1年内返済予定の長期借入金	12,650
未払法人税等	1,703
賞与引当金	3,324
転貸損失引当金	8
店舗閉鎖損失引当金	107
その他	23,714
流動負債合計	92,653
固定負債	
長期借入金	18,350
役員退職慰労引当金	308
転貸損失引当金	295
債務保証損失引当金	110
退職給付に係る負債	1,331
資産除去債務	4,258
その他	9,333
固定負債合計	33,988
負債合計	126,641
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	104,319
利益剰余金	13,813
自己株式	5
株主資本合計	128,126
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	117
為替換算調整勘定	352
退職給付に係る調整累計額	1,172
その他の包括利益累計額合計	1,641
少数株主持分	631
純資産合計	130,400
負債純資産合計	257,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	159,495
売上原価	115,146
売上総利益	44,348
営業収入	3,557
営業総利益	47,905
販売費及び一般管理費	44,380
営業利益	3,525
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	5
その他	118
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	68
その他	95
営業外費用合計	163
経常利益	3,506
特別損失	
減損損失	112
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47
特別損失合計	160
税金等調整前四半期純利益	3,346
法人税、住民税及び事業税	1,457
法人税等調整額	261
法人税等合計	1,719
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626
少数株主損失()	25
四半期純利益	1,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	116
為替換算調整勘定	20
退職給付に係る調整額	106
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	204
四半期包括利益	1,831
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863
少数株主に係る四半期包括利益	31

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は当第1四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

関連会社の名称

主要な持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

関連会社の名称

㈱那珂湊商業開発

持分法を適用しない関連会社(㈱那珂湊商業開発)は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、直近の四半期に実施した四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗閉鎖等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を満たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結累計期間の費用として処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)	
株那珂湊商業開発	104百万円
株セイブ	14百万円
合計	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	
減価償却費	2,156百万円
のれんの償却額	204百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

当社は平成27年3月2日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月21日 定時株主総会	株マルエツ 普通株式	375	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金
平成27年 4月6日 取締役会	株カスミ 普通株式	453	7.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で株マルエツ、株カスミ及びマックスバリュ関東株の完全親会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,000百万円、資本剰余金が104,319百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月2日に㈱マルエツと㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱が経営統合し、共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、㈱マルエツ及びマックスバリュ関東㈱を取得企業、㈱カスミを被取得企業とする企業結合会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社カスミ
事業の内容	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業

企業結合を行った主な理由

㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱は、首都圏を基盤とするSM企業としてこれまで培ってきた経営ノウハウをさらに進化させ、各社の総力を結集して国内ナンバーワンのSM連合体となることを目指し、共同持株会社を設立することにより経営統合を行うことを決定いたしました。

企業結合日

平成27年3月2日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

結合後企業の名称

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

結合後企業の支配株主であるイオン㈱により企業結合前から支配されていた㈱マルエツ及びマックスバリュ関東㈱が取得企業となるに至りました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月1日をみなし取得日としているため、平成27年3月1日から平成27年5月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に㈱カスミの株主に対して交付した 当社の普通株式の時価	64,137百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	119百万円
取得原価		64,257百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

(株)マルエツの普通株式1株に対して当社の普通株式0.51株を、(株)カスミの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、マックスバリュ関東(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式300株をそれぞれ割当で交付しております。

株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

131,681,356株(うち、(株)カスミの株主に対して交付した株式数は、64,772,555株であります。)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

16,262百万円

発生原因

主として期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,652
普通株式の期中平均株式数(株)	131,677,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。